

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分			区分									
								令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)								
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	31,083,896	28,362,508	実質収支比率	5.4	5.4							
						財源超過	×	歳出総額	30,211,562	27,519,904	経常収支比率	93.2	94.8							
人口	平成27年国調(人)		69,702		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	872,334	842,604	(※1)	(97.9)	(100.8)							
	平成22年国調(人)		69,384			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	80,358	63,646	標準財政規模	14,719,651	14,422,757							
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		0.5		近畿	×	実質収支	791,976	778,958	財政力指数	0.60	0.59								
	令02.01.01(人)		70,049		中部	×	単年度収支	13,018	-87,252	公債費負担比率	12.8	12.5								
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)		69,552		過疎	×	積立金	346	1,717	健全化判断比率	-	-								
	平31.01.01(人)		69,850		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)		0.3		低開発	×	積立金取崩し額	252,699	503,068	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(%)		0.2		指数表選定	○	実質単年度収支	-239,335	-588,603	実質公債費比率	5.0	5.0								
世帯数(世帯)	第1次		1,212		平成27年国調		平成22年国調		低開発		指数表選定									
	第2次		4.0		6,550		6,688		基準財政収入額		7,275,765									
世帯数(世帯)	第3次		22,605		21.6		22.8		基準財政需要額		12,115,770									
	ラスバイレス指数		74.4		21,548		73.3		標準税収入額等		9,165,777									
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,933,111	27,303,463	うち公的資金	15,218,375	14,349,471						
	市区町村長	1	8,450	一般職員		474	1,409,202	2,973	債務負担行為額(支出予定額)	6,861,964	6,750,981	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	1	7,070	うち消防職員		102	279,480	2,740	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,822,563	1,897,203						
	教育長	1	6,060	うち技能労務職員		5	19,045	3,809	減債基金	-	-	その他特定目的基金	2,430,259	2,155,957						
	議会議長	1	4,400	教育公務員		2	*	*	積立金現在高	-	-									
	議会副議長	1	3,850	臨時職員		-	-	-												
	議会議員	19	3,550	合計		476	1,415,398	2,974												
					ラスバイレス指数				98.6											
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6) 国民健康保険特別会計		(10)	恵庭市水道事業会計	(12) 石狩東部水道企業団		(14)	恵庭リサーチビジネスパーク(株)	(16) 石狩教育研修センター		(18)	(一財) 恵庭市振興公社	(20) (一財) 学校給食センター						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7) 介護保険特別会計		(11)	恵庭市下水道事業会計	(13) 石狩教育研修センター		(15)	(一財) 恵庭市振興公社	(17)		(一財) 学校給食センター								
(3)	土地取得事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計								(19)		(一財) 学校給食センター								
(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9) 駐車場事業特別会計																		
(5)	墓園事業特別会計																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,249,579	26.5	7,660,090	52.6	普通税	7,650,011	92.7	102,477	
地方譲与税	258,754	0.8	258,754	1.8	法定普通税	7,650,011	92.7	102,477	
利子割交付金	5,624	0.0	5,624	0.0	市町村民税	3,711,252	45.0	102,477	
配当割交付金	18,257	0.1	18,257	0.1	個人均等割	118,196	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,849	0.0	11,849	0.1	所得割	3,042,475	36.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,238	2.5	34,770	
地方消費税交付金	1,256,668	4.0	1,256,668	8.6	法人税割	341,343	4.1	67,707	
ゴルフ場利用税交付金	68,340	0.2	68,340	0.5	固定資産税	3,296,677	40.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,283,686	39.8	-	
自動車取得税交付金	28,141	0.1	28,141	0.2	軽自動車税	150,877	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	491,205	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	8,127	0.0	8,127	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	131,887	0.4	131,887	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	65,224	0.2	65,224	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,168	0.0	4,168	0.0	目的税	599,568	7.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,674	0.0	1,674	0.0	法定目的税	599,568	7.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	60,821	0.2	60,821	0.4	入湯税	10,079	0.1	-	
地方交付税	5,323,039	17.1	4,829,335	33.1	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,829,335	15.5	4,829,335	33.1	都市計画税	589,489	7.1	-	
特別交付税	493,692	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	15,360,265	49.4	14,277,072	98.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,472	0.0	8,472	0.1	合計	8,249,579	100.0	102,477	
分担金・負担金	96,633	0.3	-	-					
使用料	360,039	1.2	19,366	0.1					
手数料	347,152	1.1	-	-					
国庫支出金	5,821,920	18.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	250,238	0.8	250,238	1.7					
都道府県支出金	2,574,321	8.3	-	-					
財産収入	96,056	0.3	16,247	0.1					
寄附金	785,843	2.5	-	-					
繰入金	1,113,412	3.6	-	-					
繰越金	664,891	2.1	-	-					
諸収入	625,515	2.0	1,181	0.0					
地方債	2,979,139	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例債)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	724,539	2.3	-	-					
歳入合計	31,083,896	100.0	14,572,576	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.4	97.9
現・計	99.4	97.6
市町村民税	99.4	97.1
純固定資産税	99.3	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,264,109	実質収支	-129,076
下水道	816,325	再差引収支	-227,701
上水道	16,116	加入世帯数(世帯)	8,322
駐車場整備	1,320	被保険者数(人)	12,589
工業用水道	-	被保険者1人当り	91
国民健康保険	633,343	保険税(料)収入額	-
その他	1,797,005	国庫支出金	-
		保険給付費	373

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	221,973	0.7	6	221,973	
総務費	4,006,658	13.3	105,228	2,641,675	
民生費	9,868,019	32.7	11,442	4,598,560	
衛生費	3,001,382	9.9	1,391,919	1,264,461	
労働費	30,110	0.1	-	26,310	
農林水産業費	1,166,823	3.9	110,687	241,533	
商工費	1,333,667	4.4	776,507	264,950	
土木費	3,645,575	12.1	1,534,861	2,280,909	
消防費	851,778	2.8	38,620	804,909	
教育費	3,624,878	12.0	828,278	2,302,738	
災害復旧費	4,967	0.0	-	4,967	
公債費	2,455,732	8.1	-	2,283,450	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,211,562	100.0	4,797,548	16,936,435	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,374,670	41.0	7,666,410	7,523,094	49.2
人件費	3,964,968	13.1	3,714,580	3,576,502	23.4
うち職員給	2,788,649	9.2	2,612,975	-	-
扶助費	5,954,073	19.7	1,668,483	1,663,245	10.9
公債費	2,455,629	8.1	2,283,347	2,283,347	14.9
元利償還金	2,455,537	8.1	2,283,255	2,283,255	14.9
内 うち元金	2,349,491	7.8	2,186,330	2,186,330	14.3
内 うち利子	106,046	0.4	96,925	96,925	0.6
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
その他の経費	13,034,377	43.1	8,459,655	6,738,762	44.1
物件費	4,618,904	15.3	3,591,318	2,873,054	18.8
維持補修費	870,252	2.9	755,662	548,208	3.6
補助費等	3,740,955	12.4	1,715,073	1,454,778	9.5
うち一部事務組合負担金	9,842	0.0	9,842	9,842	0.1
繰出金	2,431,668	8.0	1,979,311	1,751,251	11.4
積立金	1,120,970	3.7	306,563	-	-
投資・出資金・貸付金	251,628	0.8	111,728	111,471	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,802,515	15.9	810,370	-	-
うち人件費	57,449	0.2	9,694	-	-
普通建設事業費	4,797,548	15.9	805,403	-	-
うち補助	2,688,022	8.9	74,388	-	-
うち単独	2,001,105	6.6	698,043	-	-
災害復旧事業費	4,967	0.0	4,967	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,211,562	100.0	16,936,435	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

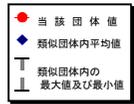
令和元年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,324	29,463	861	792	1,071	24,858	
2 土地区画整理事業特別会計	318	307	11	-	-	895	
3 土地取得事業特別会計	57	57	-	-	-	56	
4 産業廃棄物処理事業特別会計	449	449	-	-	5	1,704	
5 墓園事業特別会計	71	71	-	-	37	420	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
23							

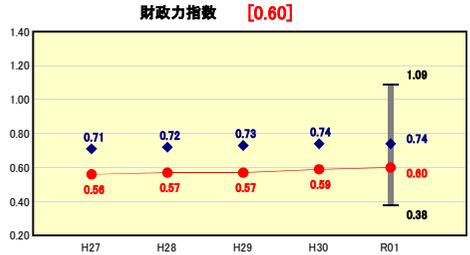
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,049	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,552	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	31,083,896	千円	将来負担比率	20.2	%
歳出総額	30,211,562	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	791,976	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	14,719,651	千円			
地方債現在高	27,933,111	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

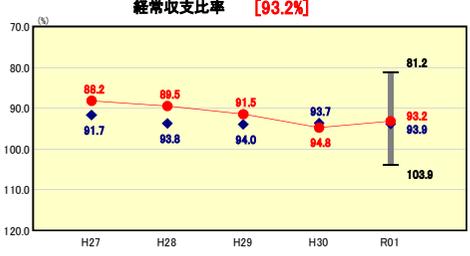
#### 財政力



類似団体内順位 67/88 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

**財政力指数の分析欄**  
 収入では、平均所得の上昇による市民税の増収や、団地開発などにより固定資産税も増収となっている。  
 需要面では、教育費関連が増加していることから財政力指数はほぼ横ばいの状況となっている。  
 増収傾向ではあるが、今後の税の徴収強化等により歳入確保に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 31/88 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

**経常収支比率の分析欄**  
 税金や交付税の増によって昨年より経常一般財源総額が増加したことで、経常収支比率は前年度比△1.6%となった。  
 しかしながら、歳出面では施設の老朽化やごみ焼却施設建設により物件費が増加しているほか、大型事業の実施により公債費が年々増加していることから、今後も事業の選択と集中に努めていく。

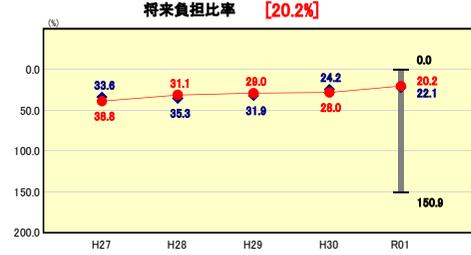
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 72/88 全国平均 135,880 北海道平均 175,652

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費はほぼ横ばいとなっているが、物件費の内ふるさと納税事業やごみ焼却施設試運転などの委託料が増加したことにより、前年度比+6,252円となった。  
 今後も、ごみ焼却施設の本格稼働や、学童クラブの需要増に伴う新たな学童クラブの開設などにより物件費の増加が見込まれていることから、行政改革や公共施設の集約化などにより歳出抑制に努めていく。

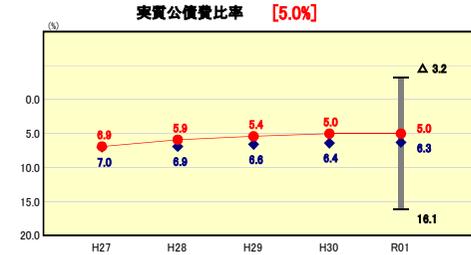
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 41/88 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

**将来負担比率の分析欄**  
 下水道事業の企業債残高の減少および償還額の減少に伴い、公営企業会計への繰入見込みが減少していることや、普通会計における都市計画税の公債費充当額が増加したことから、前年度比△7.8%となった。  
 しかしながら、現在実施している大型事業(花の拠点整備、島松駅バリアフリー化)に加え、市営住宅の建て替え事業なども予定していることから、公共施設やインフラ整備の平準化を図り、将来負担の軽減を継続していく。

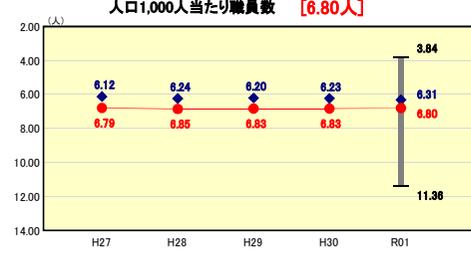
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 33/88 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 下水道事業における繰出金の減少等により、実質公債費比率は年々改善傾向ではあるが、ごみ焼却施設の建設による元利償還金の増加が見込まれていることから、今後は微増傾向には見込みである。

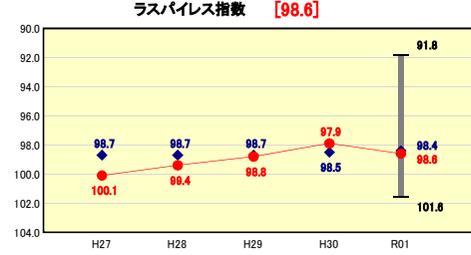
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 59/88 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理計画に基づいた職員数の維持と共に、年齢構成バランスを踏まえた採用を継続し、市民サービス停滞を招かぬよう組織体制を構築していく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 41/88 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年より平均年齢が上昇していることで前年度比+0.7となっているが、ほぼ全国市平均程度を推移している。

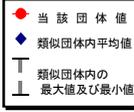
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道恵庭市

## 経常収支比率の分析

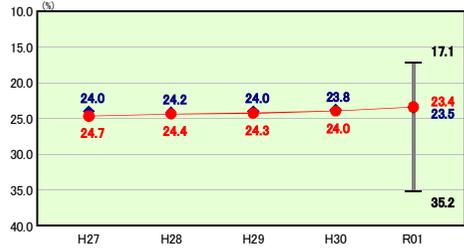
人口	70,049	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,552	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	31,083,896	千円	将来負担比率	20.2	%
歳出総額	30,211,562	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	791,976	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	14,719,651	千円			
地方債現在高	27,933,111	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

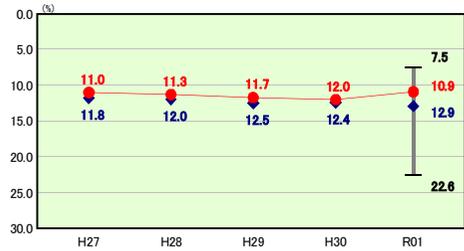
類似団体内順位 45/86 全国平均 25.6 北海道平均 23.5



**人件費の分析欄**  
 費用としては、ほぼ横ばいであるが、経常収支比率全体の低下によって前年度比△0.6%となっている。今後は、退職者数が減少し、平均年齢が上昇していくことから、増加傾向となる見込みである。

### 扶助費

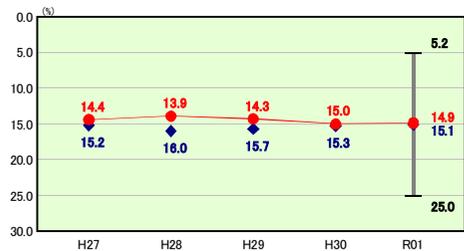
類似団体内順位 17/86 全国平均 13.1 北海道平均 11.9



**扶助費の分析欄**  
 自立支援給付費の拡大等により、費用は増加しているが基金などの特定財源を活用したことで、一般財源充当額が減少となり、前年度比△1.1%となった。高齢化や社会弱者への支援が今後拡大して行くと思われることから、扶助費全体の見直しを図り、適切な予算を確保して行く。

### 公債費

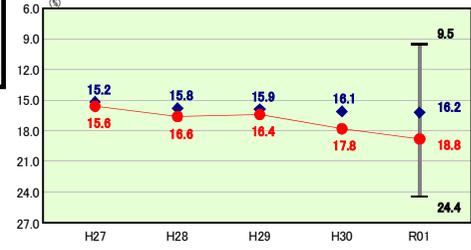
類似団体内順位 44/86 全国平均 16.5 北海道平均 17.9



**公債費の分析欄**  
 近年の地方債元利償還金については、ほぼ横ばいとなっているが、ごみ焼却施設の建設や大型事業(花の拠点整備、島松駅バリアフリー化等)の元金償還が今後開始されることから、起債新規発行額の平準化を図り、適正な将来負担となるよう努めていく。

### 物件費

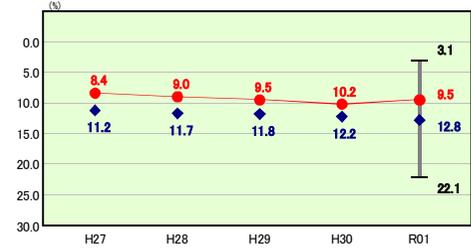
類似団体内順位 61/86 全国平均 15.0 北海道平均 13.8



**物件費の分析欄**  
 ふるさと納税事業費、学童クラブ運営費の増加や、ごみ焼却施設運転管理費の追加により前年度比+1.0%となっている。物件費については、民間活力や指定管理者制度の活用により、今後も増加していく費用ではあるが、事業や業務内容の見直しを適宜行い、抑制を図っていく。

### 補助費等

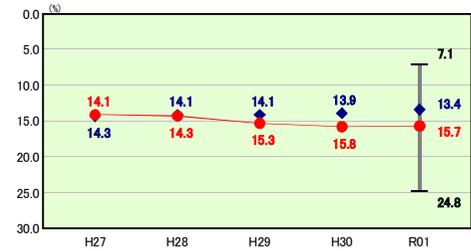
類似団体内順位 19/86 全国平均 10.3 北海道平均 11.2



**補助費等の分析欄**  
 ふるさと納税事業の増や、事業制度拡大に伴う介護民間事業者への補助金などによって費用は増加しているが、併せて特定財源も増加となっている。減少原因としては、下水道事業繰出金の減により、経常収支比率は前年度比△0.7%となっている。補助金等については、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要であることから、交付団体等との協議を継続して行く。

### その他

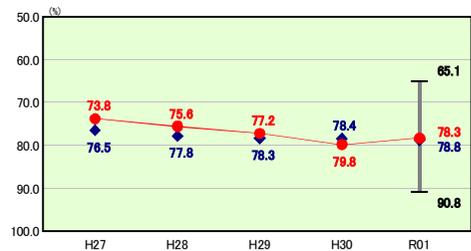
類似団体内順位 70/86 全国平均 13.1 北海道平均 14.2



**その他の分析欄**  
 後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加傾向であり、維持補修費についても施設の老朽化により増加して行くことが懸念される。施設の集約化や民間活力により、公共施設の維持管理費用削減に努めていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 31/86 全国平均 77.1 北海道平均 74.6



**公債費以外の分析欄**  
 扶助費や、施設の維持管理の増加は避けられない状況であることから、AI-OCR、RPAの導入などによる業務の効率化や、公共施設マネジメントの推進を図り、限られた一般財源を有効に活用していく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道恵庭市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

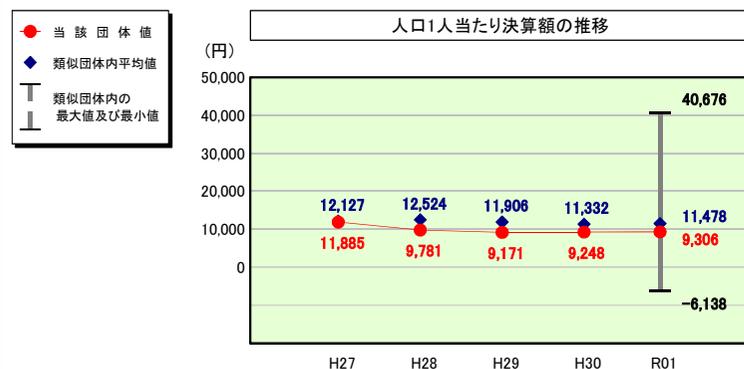
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,964,968	56,603	57,754	▲ 2.0
賃金(物件費)	521,575	7,446	3,830	94.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,266	61	6,814	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,446	449	1,059	▲ 57.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	181,566	2,592	2,651	▲ 2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,449	820	1,352	▲ 39.3
▲退職金	▲ 350,641	▲ 5,006	▲ 4,074	22.9
合計	4,410,629	62,965	69,392	▲ 9.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	6.31	0.49
ラスパイレス指数	98.6	98.4	0.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

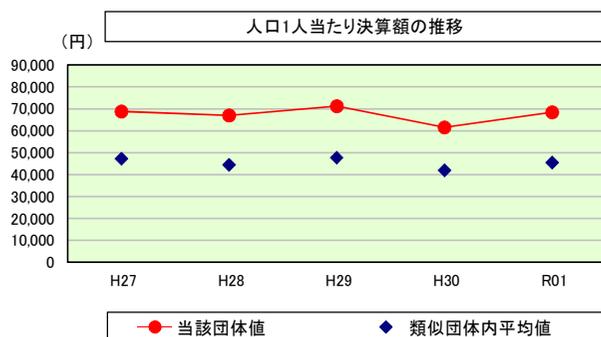


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,455,537	35,055	34,189	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	581,088	8,295	9,412	▲ 11.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,441	21	2,024	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,142	259	1,165	▲ 77.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 599,187	▲ 8,554	▲ 6,367	34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,805,176	▲ 25,770	▲ 28,963	▲ 11.0
合計	651,845	9,306	11,478	▲ 18.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	4,754,915	68,839	9.2	47,278	▲ 28.6	37.8
うち単独分	2,812,759	40,722	23.5	24,096	▲ 24.3	47.8
H28	4,638,883	67,010	▲ 2.7	44,504	▲ 5.9	3.2
うち単独分	2,418,792	34,940	▲ 14.2	25,876	7.4	▲ 21.6
H29	4,951,826	71,228	6.3	47,820	7.5	▲ 1.2
うち単独分	2,410,756	34,677	▲ 0.8	25,855	▲ 0.1	▲ 0.7
H30	4,304,991	61,632	▲ 13.5	41,934	▲ 12.3	▲ 1.2
うち単独分	2,201,364	31,516	▲ 9.1	23,352	▲ 9.7	0.6
R01	4,797,548	68,488	11.1	45,588	8.7	2.4
うち単独分	2,001,105	28,567	▲ 9.4	24,150	3.4	▲ 12.8
過去5年間平均	4,689,633	67,439	2.1	45,425	▲ 6.1	8.2
うち単独分	2,368,955	34,084	▲ 2.0	24,666	▲ 4.7	2.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

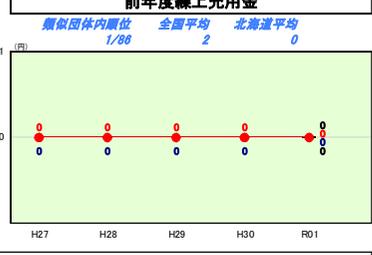
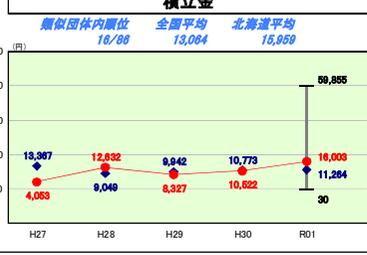
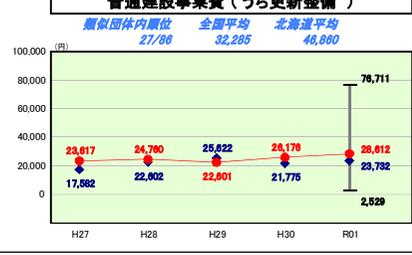
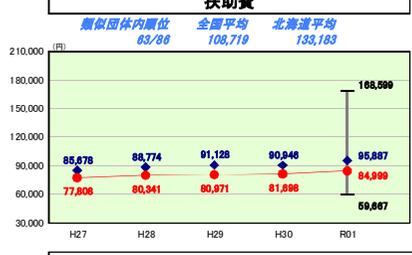
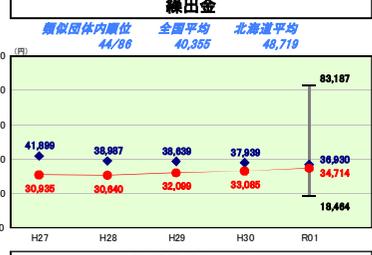
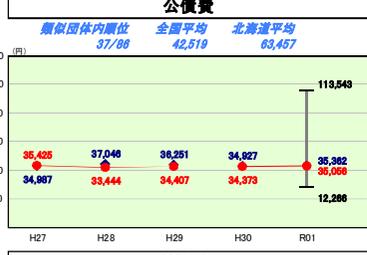
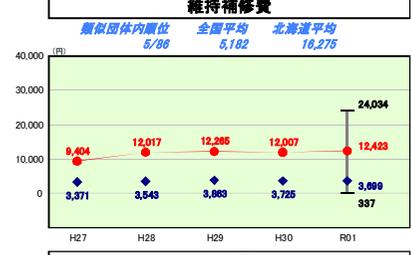
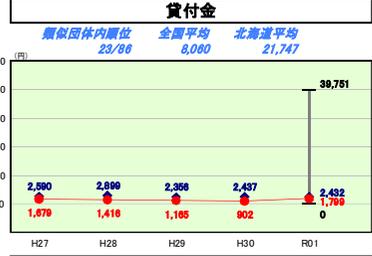
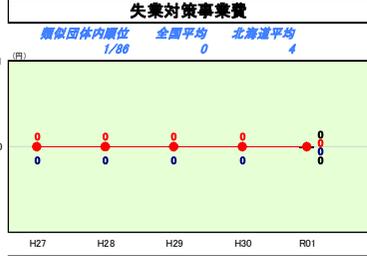
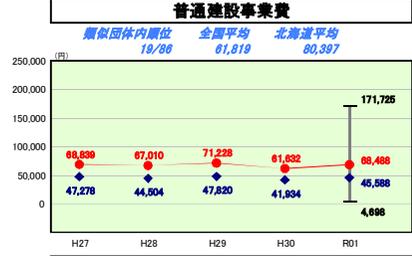
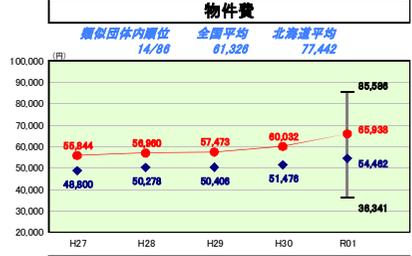
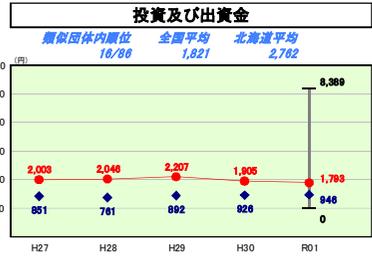
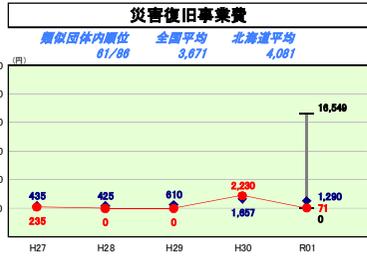
令和元年度

北海道恵庭市

人口	70,049 人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	69,552 人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	294.95 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%	
歳入総額	31,093,896 千円	実質負担比率	20.2	%	
歳出総額	30,211,582 千円	市町村類型	H27 II-3	H28 II-3	H29 II-3
実質収支	791,976 千円	(年度毎)	H30 II-3	R01 II-3	
標準財政規模	14,719,651 千円				
地方債現在高	27,933,111 千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

類似団体と比べると、物件費、維持補修費が特に上回っており、年々上昇している。  
 この2項目は、ごみ焼却施設建設や施設の老朽化により今後も上昇傾向となっていくことから、民間活力による施設の集約化や、公共施設機能の統廃合などを継続して行く。  
 その他、普通建設事業費についても、大型事業(花の拠点整備、島松駅バリアフリー化)や市営住宅の建設を予定しているため、特定財源の確保やふるさと納税寄附基金の活用などにより、公共施設やインフラの長寿命化などの整備が停滞しないよう進めて行く。  
 また、行政改革や大胆な事業の見直しなどにより必要な事業を精査することで、市民サービスの向上と持続を図ってきたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

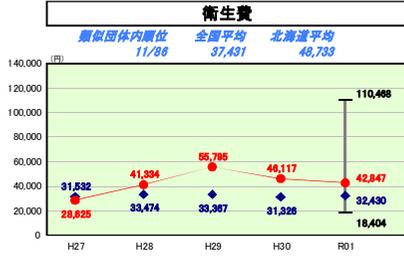
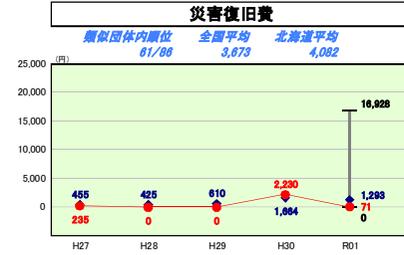
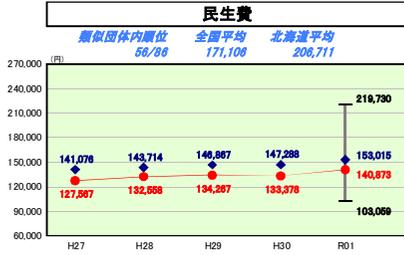
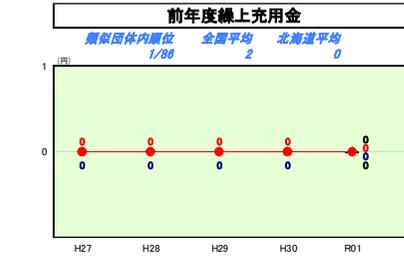
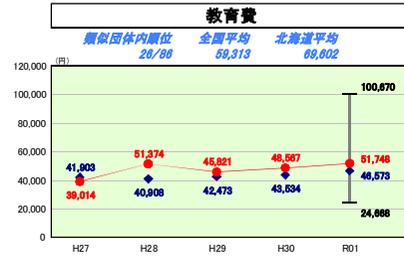
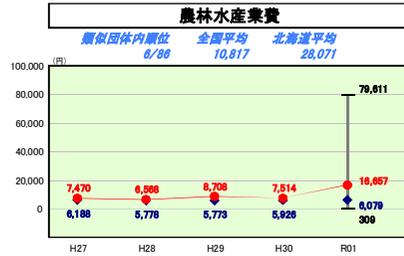
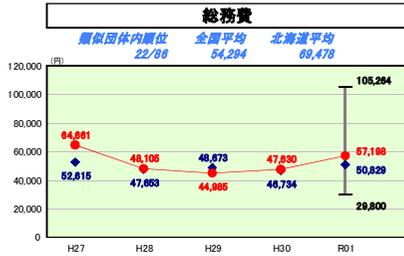
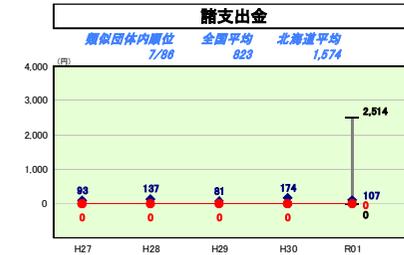
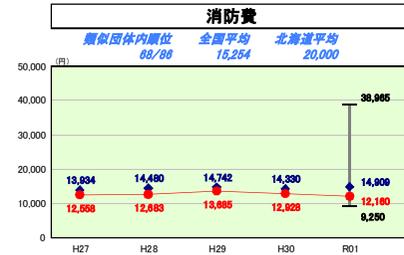
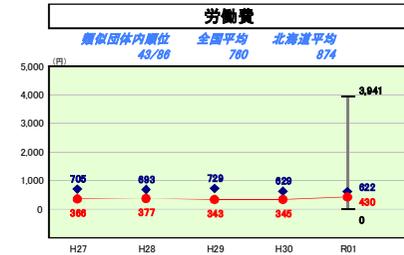
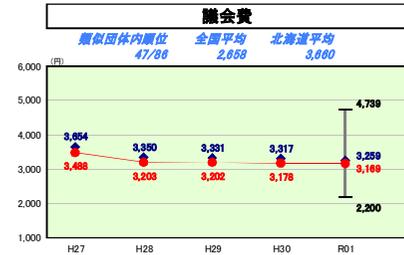
令和元年度

北海道恵庭市

人口	70,049人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	69,552人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	294.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0	%	
歳入総額	31,093,896千円	実質負担比率	20.2	%	
歳出総額	30,211,582千円	市町村類型	H27 II-3	H28 II-3	H29 II-3
実質収支	791,976千円	(年度毎)	H30 II-3	R01 II-3	
標準財政規模	14,719,651千円				
地方債現在高	27,933,111千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

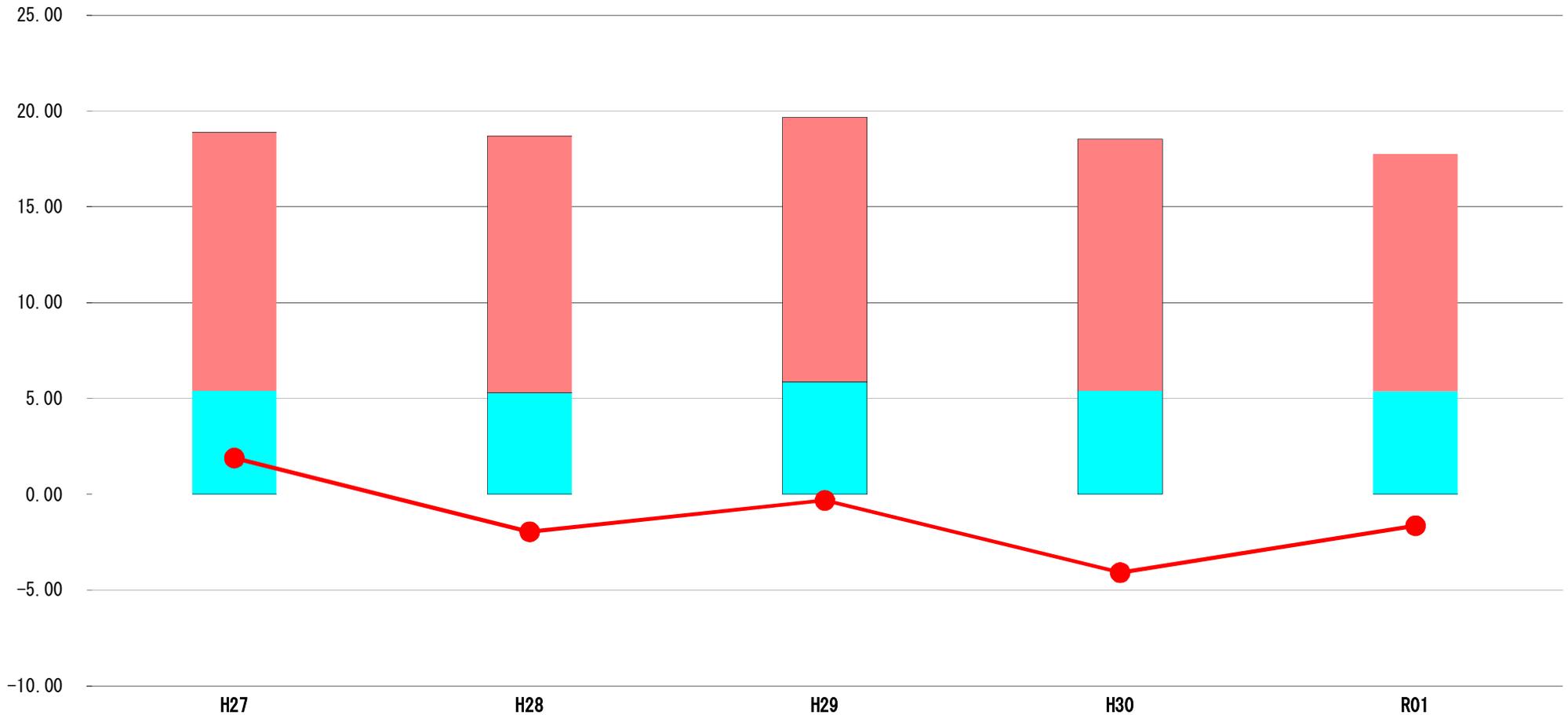
各目的とも類似団体のほぼ平均となっているが、衛生費についてはごみ焼却施設建設費用や運転管理費用の増加により平均を上回っている状況であり、農林水産業費では国営かんがい排水事業の負担金による増加や、商工費についても花の拠点整備事業により大幅に増加している。  
 大型事業の実施やふるさと納税事業費の増大によって費用全体額が上昇しているが、各目的別に必要な経費の選択と集中を検討し、事業の平準化を図っていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		13.50	13.40	13.81	13.15	12.38
 実質収支額		5.40	5.31	5.87	5.40	5.38
 実質単年度収支		1.90	▲ 1.96	▲ 0.30	▲ 4.08	▲ 1.63

**分析欄**

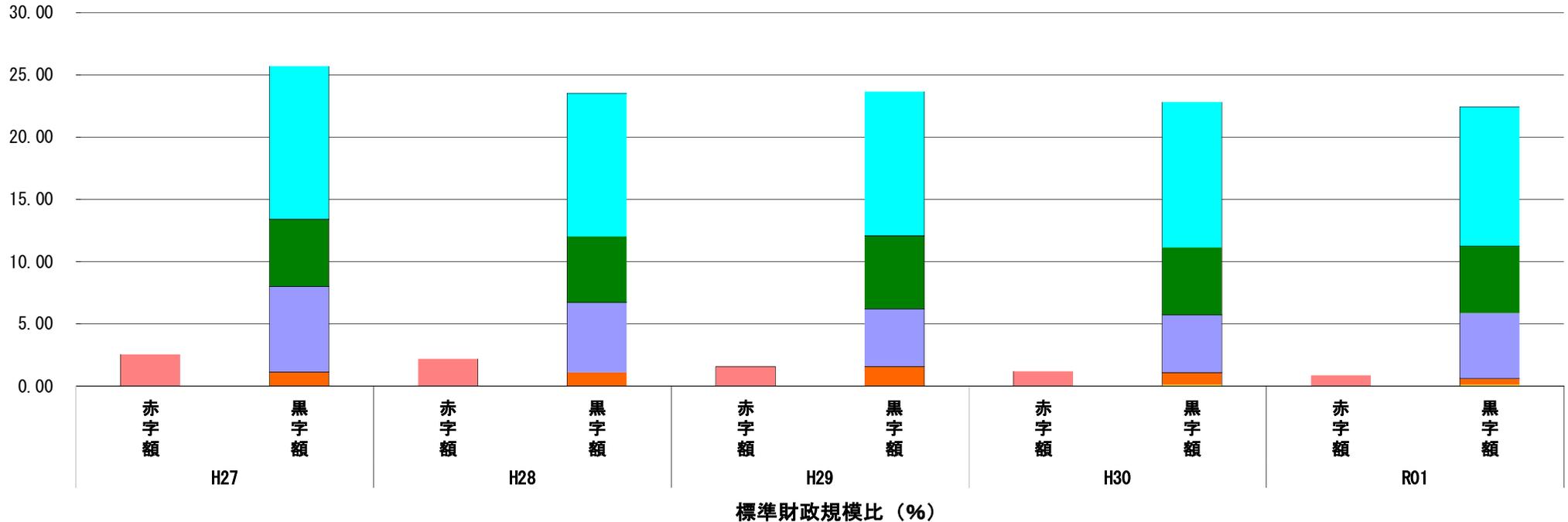
ごみ焼却施設の建設などにより、財政調整基金の取崩があり減少となっている。  
 税収は増加傾向ではあるが、扶助費の増加やごみ焼却施設運営管理費用の追加により、一般財源総額に応じた事業規模の継続が困難であることから、今後も大胆な事業の見直しやインフラ整備の平準化が必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
国民健康保険特別会計		▲ 2.55	▲ 2.19	▲ 1.57	▲ 1.19	▲ 0.87
恵庭市下水道事業会計		12.32	11.52	11.58	11.71	11.20
一般会計		5.39	5.30	5.87	5.40	5.38
恵庭市水道事業会計		6.89	5.61	4.65	4.66	5.26
介護保険特別会計		1.12	1.10	1.54	0.97	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.02	0.10	0.11
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

公営企業会計（水道、下水道事業）は黒字経営に努めているが、施設の老朽化などにより、年々黒字幅は減少している。国民健康保険特別会計については、税率改定などにより赤字解消を進めている。今後も高齢者の割合が増加していくことから、健康増進や特定健康審査の促進を図っていく。

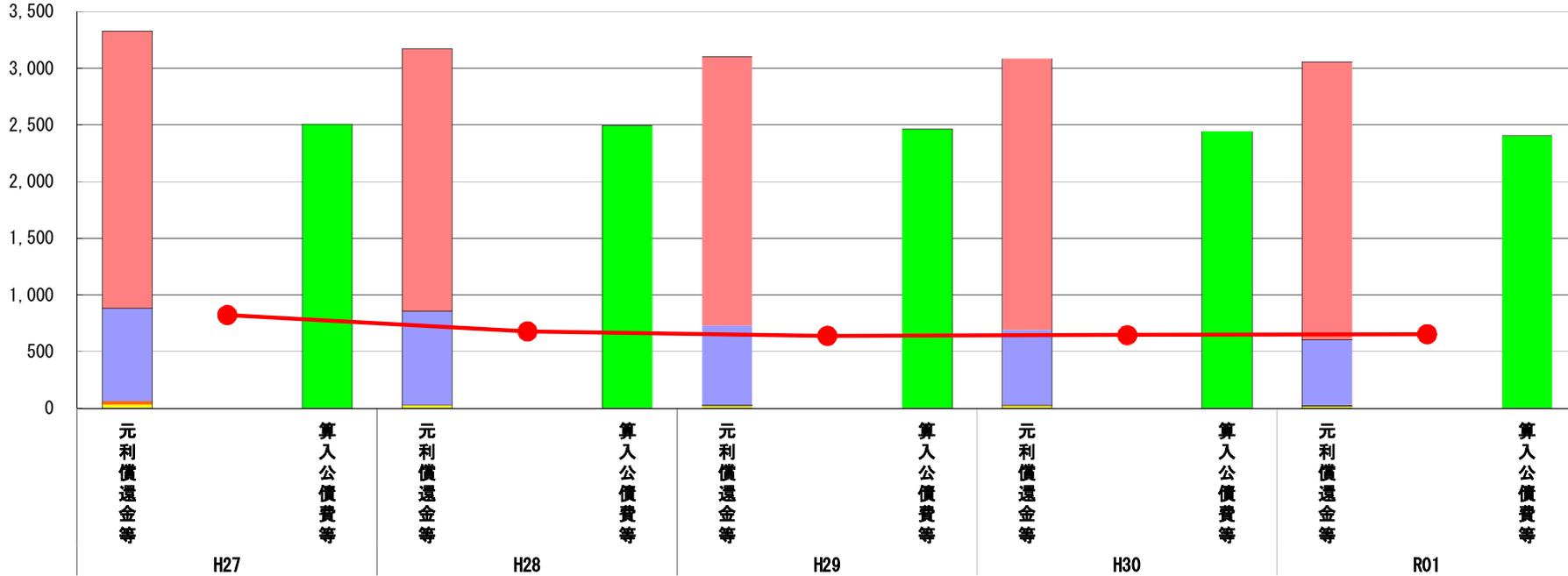
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,447	2,315	2,373	2,401	2,456
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		821	832	708	664	581
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		31	24	22	23	18
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,506	2,495	2,466	2,443	2,404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		822	677	638	646	652

#### 分析欄

減少傾向となっているが、ごみ焼却施設の建設や大型事業の実施により今後元利償還金が増加する見込みとなっている一方で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が今後も減少傾向であることから、各会計の公債費の動向を見極め、起債新規発行額の平準化に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債の借入は行っていない。  
※平成28年度より、減債基金を財政調整基金へ統合している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

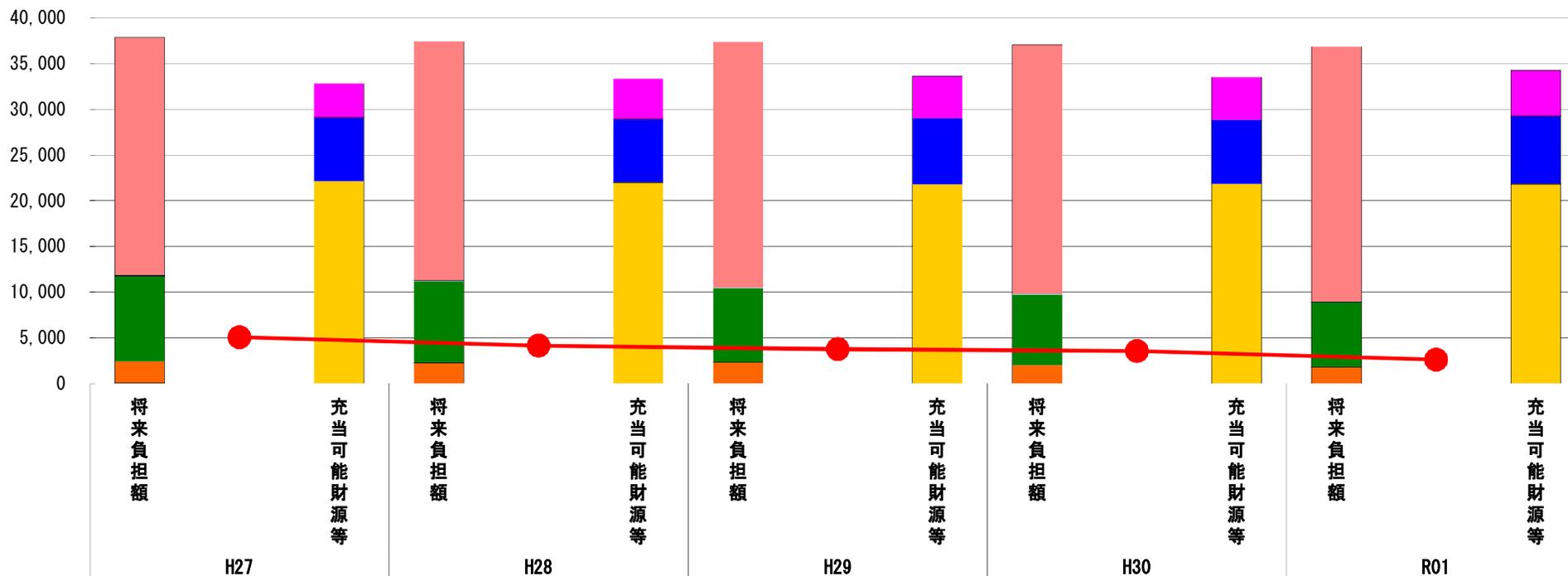
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

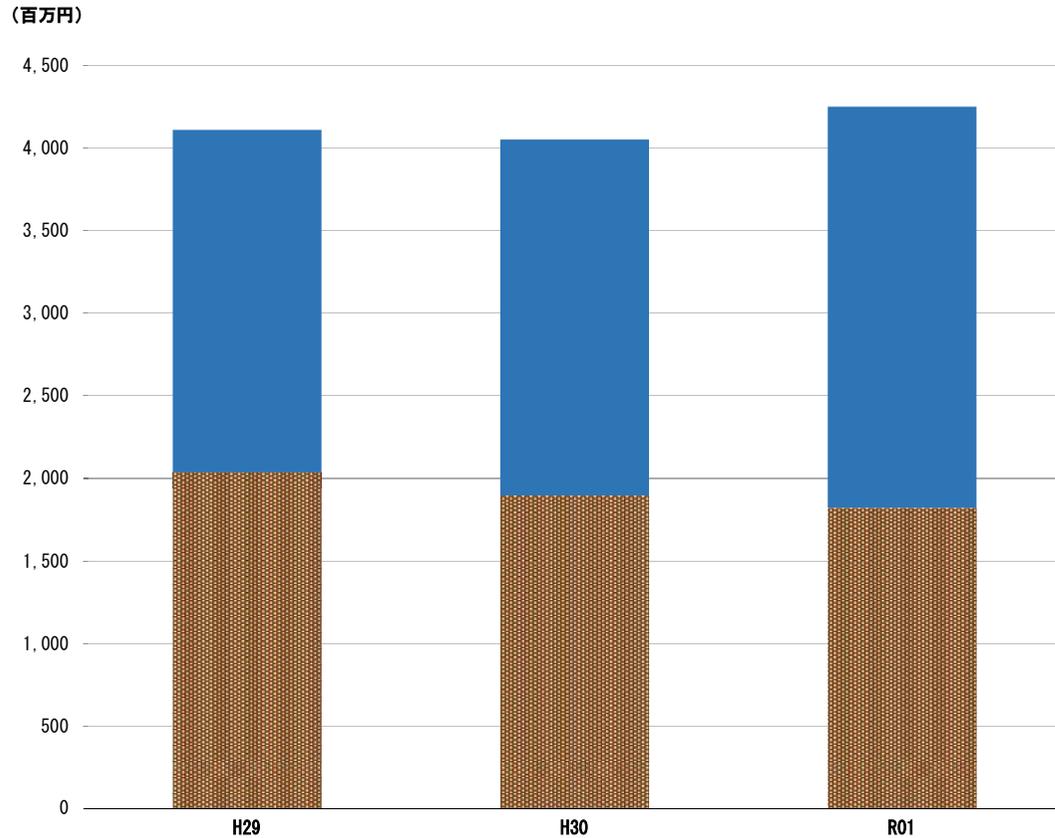
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,043	26,227	26,896	27,303	27,933
	債務負担行為に基づく支出予定額		89	70	77	56	40
	公営企業債等繰入見込額		9,342	8,883	8,094	7,716	7,120
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		2,391	2,279	2,305	1,988	1,757
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,723	4,389	4,575	4,662	4,952
	充当可能特定歳入		6,971	6,951	7,275	7,025	7,460
	基準財政需要額算入見込額		22,133	21,989	21,773	21,847	21,829
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,041	4,131	3,749	3,529	2,610

## 分析欄

臨時財政対策債や大型事業実施により、地方債の現在高が増加傾向となっているが、一方でふるさと納税寄附により、充当可能基金が増加していることから、将来負担比率は年々減少している。  
 今後は、大型事業（花の拠点整備、島松駅バリアフリー化）や市営住宅の建設、加えて老朽化したインフラの長寿命化や更新が必要となっていることから、新たな財源確保や、事業の標準化を図り将来負担の軽減に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,037	1,897	1,823
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,075	2,156	2,430
まちづくり推進基金		494	543	879
社会福祉事業推進基金		393	395	330
恵庭市未来人材応援基金		294	284	268
公共施設等管理保全基金		233	280	266
産業廃棄物処理施設整備基金		132	132	130
基金残高合計		4,112	4,053	4,253

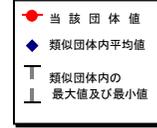
令和元年度	北海道恵庭市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) ごみ焼却施設建設や大型事業の実施により約11億円取崩したが、ふるさと納税寄附や、市有地売却などにより約13億円を積み立てたことで、基金全体では、2億円の増となった。</p> <p>(今後の方針) ふるさと納税寄附の推進を図るとともに、集約化などによる公有財産の売却を行い、必要な事業への基金活用を実施していく。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) ごみ焼却施設建設などにより、財源対策が必要となったことから、約2億5千万円の取崩を行った。 ※平成28年度より減債基金を財政調整基金へ統合している。</p> <p>(今後の方針) 将来の財政負担に備えるため、標準財政規模の5%以上の残高確保を行うほか、他の目的基金を有効に活用し、一般財源総額の確保にも努めていく。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>基金の用途) まちづくり推進基金：水と緑と花に彩られた都市環境づくりに資する事業その他本市のまちづくりの推進に資する事業に充てる。 社会福祉事業推進基金：在宅福祉等の普及及び向上に資する事業、健康及び生きがいづくり等を推進する事業、ボランティア活動を推進する事業、地域福祉の推進上必要と認める事業、福祉施設の建設及び改修に要する経費に充てる。</p> <p>(増減理由) まちづくり推進基金：大型事業（花の拠点整備事業）やふるさと納税事務事業等のために約5億4千万円を取り崩したが、ふるさと納税寄附の増加により、約8億8千万円の積立てを行ったことで、全体としては約3億4千万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) ふるさと納税による寄附金の更なる拡大を図るため、ポータルサイトの増加や恵庭市の魅力を発信していき、地域活性化に繋がる事業や社会福祉、子ども子育て事業の拡充を図って行きたい。</p>	

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

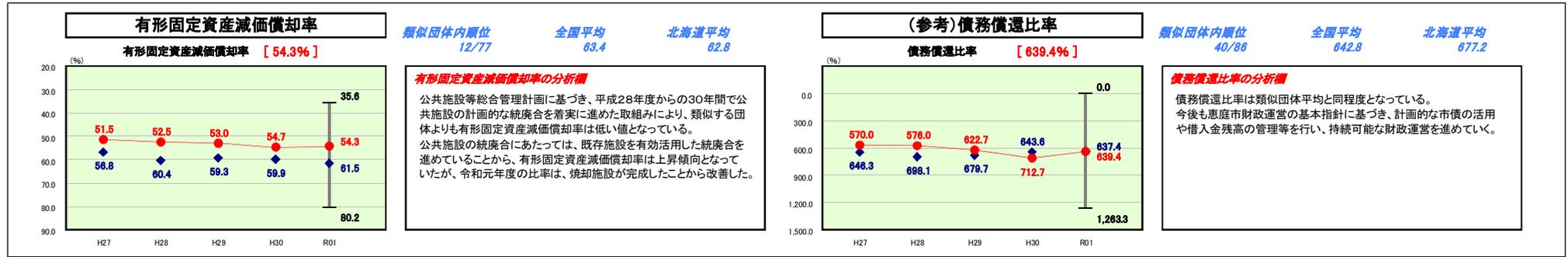
令和元年度

北海道恵庭市

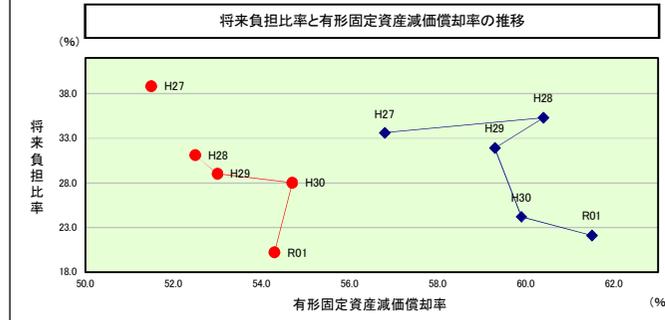
人口	70,049人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,552人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	31,083,896千円	将来負担比率	20.2%
歳出総額	30,211,562千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	791,976千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	14,719,651千円		
地方債現在高	27,933,111千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



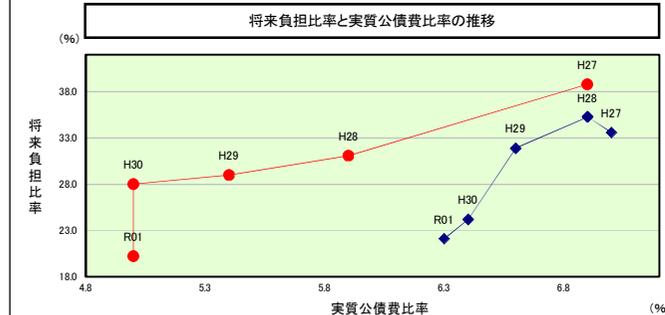
### 分析欄

将来負担比率はふるさと納税の増加により充当可能基金残高が増えたこと等により大幅に改善した。有形固定資産減価償却率は焼却施設が完成したことから改善した。今後も引き続き、計画的な有形固定資産の処分や、既存施設への統合、民間活力などを有効利用しながら施設の統廃合を進めていく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	38.8	31.1	29.0	28.0	20.2
	有形固定資産減価償却率	51.5	52.5	53.0	54.7	54.3
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率	56.8	60.4	59.3	59.9	61.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

恵庭市財政運営の基本指針に基づき、地方債の新規発行を抑制してきたことや、過去の地方債の償還終了及び利率見直しによる影響などにより、実質公債費比率は類似団体の平均値より低い傾向となっている。今後も同基本指針に基づき、安定した財政運営に取り組んでいく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	38.8	31.1	29.0	28.0	20.2
	実質公債費比率	6.9	5.9	5.4	5.0	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	実質公債費比率	7.0	6.9	6.6	6.4	6.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

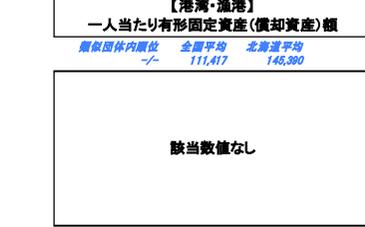
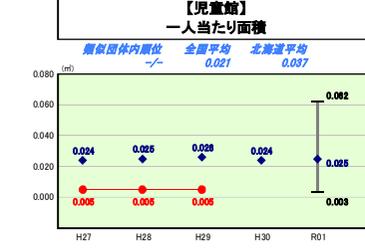
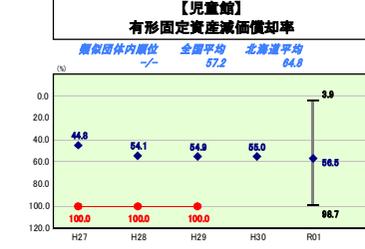
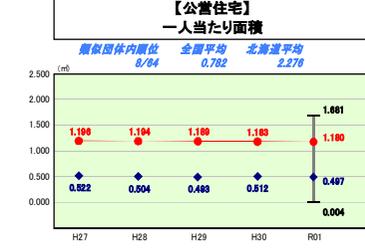
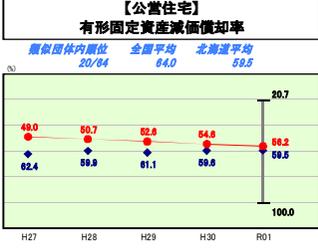
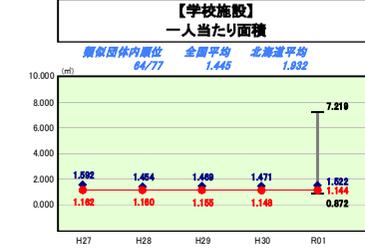
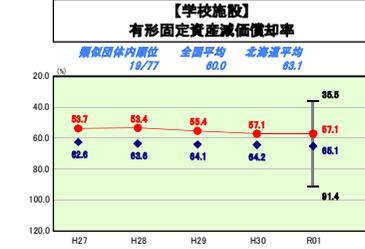
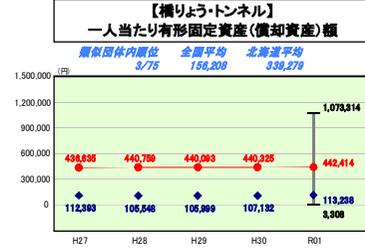
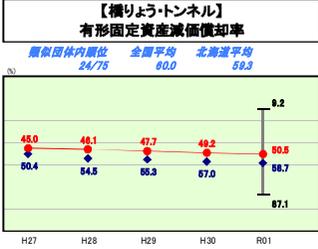
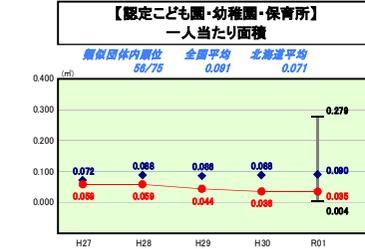
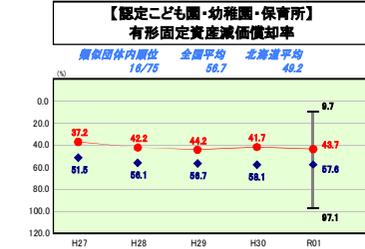
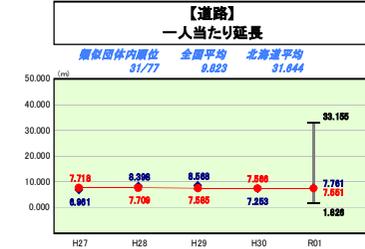
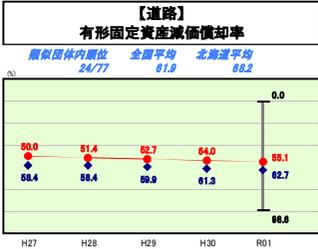
令和元年度

北海道恵庭市

人口	70,040 人(02.11現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,552 人(02.11現在)	通称実赤字比率	- %
面積	294.65 km <sup>2</sup>	実質公費比率	5.0 %
入居総額	31,083,896 千円	将来負担比率	20.2 %
歳入総額	30,211,582 千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
歳入増減	791,976 千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
歳出総額	14,719,661 千円		
歳出増減	27,935,111 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。  
 有形固定資産減価償却率が低い、認定こども園・幼稚園・保育所については以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えている。一般廃棄物処理施設については、焼却施設が完成したことから大幅に低下した。  
 有形固定資産減価償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

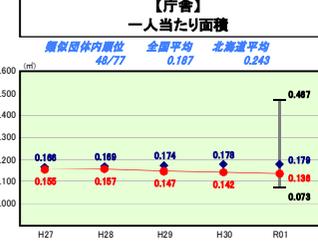
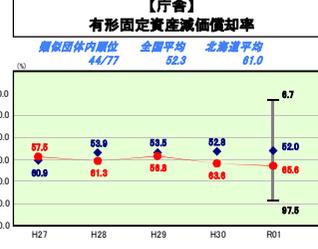
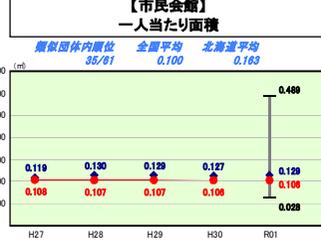
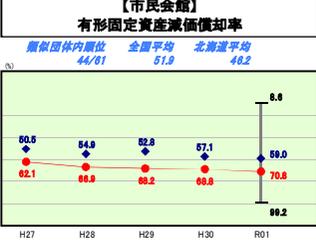
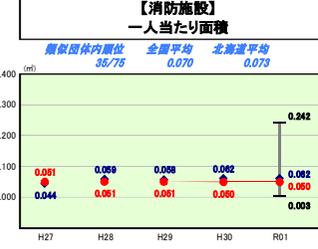
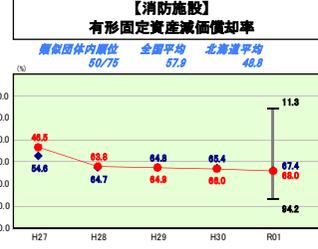
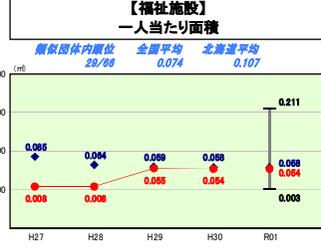
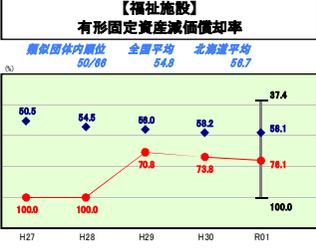
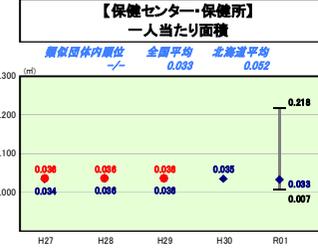
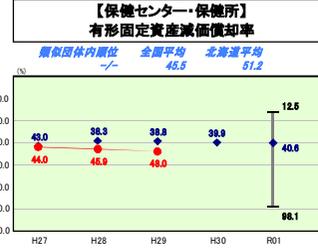
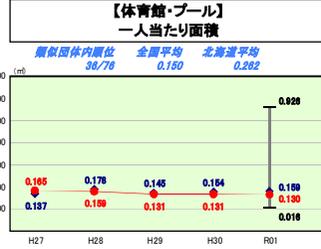
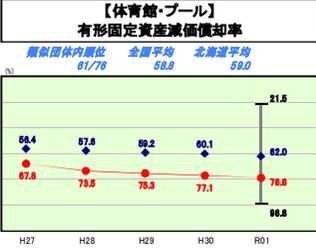
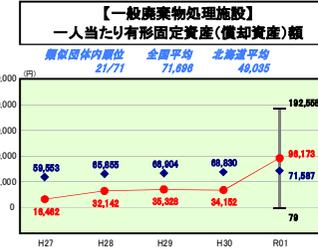
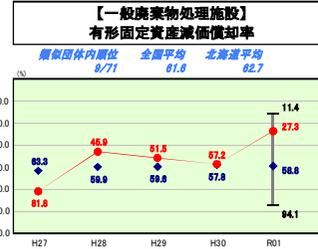
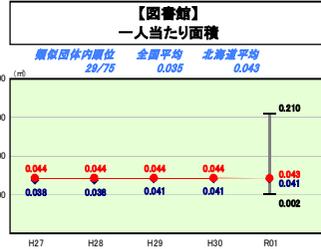
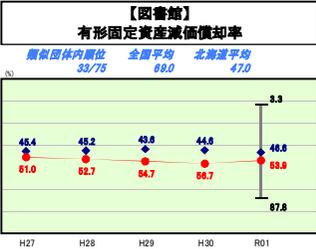
令和元年度

北海道恵庭市

人口	70,040	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,582	人(02.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	294.65	k㎡	実質公費比率	5.0	%
入職額	31,083,896	千円	将来負担比率	20.2	%
出職額	30,211,582	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	791,976	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	14,719,661	千円			
地方債現在高	27,935,111	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内値は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内値を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。  
 有形固定資産減価償却率が低い、認定こども園・幼稚園・保育所については以前から保有施設について民間化してきたことが要因であると考えている。一般廃棄物処理施設については、焼却施設が完成したことから大幅に低下した。  
 有形固定資産減価償却率が高い、体育館・プール、福祉施設は今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。